

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 3 月 31 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究（C）（補助金）

研究期間：平成 22 年度～平成 24 年度

課題番号：22530158

研究課題名（和文）：グローバル・タックス研究の国際的動向

研究課題名（英文）：International Trend on Studies of Global Taxes

研究代表者

上村雄彦（UEMURA TAKEHIKO）

横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 教授

研究者番号：90309526

## 研究成果の概要（和文）：

本研究は、地球規模課題の解決の鍵となりうるグローバル・タックスについて、国際的研究動向を調査・研究することで、日本におけるグローバル・タックス研究の水準を上げることを目的に開始された。この目的を達成するために、3年間で下記の活動を行った。

- 海外調査、ならびに国際会議への出席と研究報告
- 学会報告・研究報告
- 定例研究会
- 政策形成への寄与

これらの成果として、研究会全員で論文を執筆し、著書を刊行する予定である。

## 研究成果の概要（英文）：

This study was initiated aiming at raising the level of global tax studies in Japan through conducting research on the latest international trend on studies on global taxes, which could be a key to solving global issues. Towards this end, the study team conducted the following activities in the last three years.

- Overseas Research, Participating in International Conferences for Presentations:
- Academic Conference Presentations, Research Presentations:
- Regular Study Meetings:
- Contribution to Policy Making:

All team members are completing their own papers based on the presentations at the study meetings. These papers will be compiled and published as *Scope and Challenges of Global Tax* (Uemura, Takehiko ed.) by Horitsu Bunka Sha in this academic year.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
23 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
24 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野： 政治学

科研費の分科・細目： 国際関係論

キーワード：(1) グローバル・タックス (2) 国際連帯税 (3) グローバル・ガバナンス (4) 持続可能なグローバル福祉社会 (5) 通貨取引税 (6) 金融取引税 (7) 地球炭素税 (8) 航空券連帯税

### 1. 研究開始当初の背景

「誰が、どのようにすれば、地球環境破壊、貧困や格差、紛争など地球規模問題を解決し、公正で、平和な持続可能な福祉社会を創造することができるのか」という課題は、すべての学問分野、とりわけ国際関係論が率先して取り組まねばならないテーマである。

中でも、①地球規模問題を解決するのに必要な資金が圧倒的に不足している問題、②巨額の投機マネーによるカジノ資本主義が巨大化し、実体経済に多大な悪影響を与えるようになった問題、③このようなグローバル金融をコントロールするための効果的なグローバル・ガバナンスが欠如している問題、という3つの課題を打破することなしに、地球規模課題を解決し、持続可能な世界を構築することは不可能であろう。

そこで本研究チームが注目したのが、グローバル・タックスである。それは、「グローバルな活動にグローバルに課税し、グローバルな活動の負の影響を抑制しつつグローバルに税収を上げ、それをグローバル公共財の供給に再分配する租税制度」のことをいう。具体的には、通貨取引税、金融取引税、地球炭素税、天然資源税、多国籍企業税、武器取引税などが構想され、航空券連帯税はすでに実施されている。

これらが実現すれば、①地球規模問題を解決するために必要な資金が安定的に供給され、②通貨取引税や金融取引税の場合には、税を通じて投機マネーを抑制して、グローバル金融市場を安定させ、③徴税する以上、グローバル・タックスの実施に伴うグローバル・ガバナンスは、必然的に透明で、民主的で、アカウントブルにならざるを得ないので、グローバル・ガバナンスを刷新する契機となる。

以上の背景を持って、本研究はスタートした次第である。

### 2. 研究の目的

本研究は、地球規模問題の解決と持続可能なグローバル福祉社会の創造のための新しい処方箋として注目されるグローバル・タックスについて、その効果、税収と用途、ガバナンス、法的・技術的課題の国際的研究動向を調査・研究することで、日本におけるグローバル・タックス研究の水準を上げ、この分野における実際の政策形成に寄与することを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究の軸は3つある。一つ目は、半年に1回に開催する定例研究会である。二つ目は、海外調査である。海外における著名な研究者へのインタビューのみならず、毎年開催される「革新的開発資金に関するリーディング・グループ」の総会など関連する国際会議に出席し、研究報告、資料収集、インタビューを通じて、最新情報の収集を行う。最後に、これらの調査・研究成果を最終年に取りまとめて公開研究会を開催するとともに、それらの成果に基づいて『グローバル・タックスの射程と課題』（法律文化社）を刊行する。

### 4. 研究成果

●海外調査、ならびに国際会議への出席と研究報告：

研究代表者は、①革新的開発資金源に関する国連会議（国連本部）、②金融取引税に関する国際セミナー（ブラジル応用経済研究所）、③第8回革新的開発資金に関するリーディング・グループ総会（外務省）、④Public Service International 12th Asia Pacific Regional Conference (PSI)、⑤OSF Public Health Program Seminar “Global Health Financing: Raising More Money for Health” (OSF)、⑥第11回革新的開発資金に関するリーディング・グループ総会（フィンランド外務省）に参加して、研究報告を行った。また、世界銀行、地球環境ファシリティー、適応基金、国連本部、国連開発計画を訪問して、キーパーソンにインタビューや意見交換を行った。これらの出張を通じて、当該分野の最新情報を知りえたのみならず、日本の研究成果を海外に知らしめることができた。

●学会報告・研究報告：

①International Studies Association（モントリオール、カナダ）、②2011年度日本平和学会春季大会（新潟国際情報大学）、③2011年度国際開発学会秋季大会（名古屋大学）、④KEPAセミナー（ヘルシンキ、フィンランド）、⑤国際連帯税フォーラム、⑥国際連帯税創設を求める議員連盟総会、⑦世界連邦日本国会委員会総会、⑧環境省政務官勉強会などで研究報告を行い、グローバル・タックスの最新の動向と分析を報告し、議論を深めることができた。

●定例研究会：

3年間で、横浜市立大学、青山学院大学で2

回、京都大学、立命館大学で1回ずつ、合計で6回の定例研究会を開催した。とりわけ、立命館大学の研究会では、第一人者であるヘルシンキ大学のヘイッキ・パトマキ教授をお招きして研究発表をしていただき、最新の研究について深い議論ができた。研究会ではこれまで重ねてきた知見を共有しつつ、活発な議論を行い、グローバル・タックス研究の国際的動向について理解を深めた。また、本研究終了後の研究成果の出版に向けて、具体的な検討を行った。

●政策形成への寄与：

これらの研究成果につき、政府税制調査会、国際連帯税創設を求める議員連盟や環境省などから研究報告を求められたが、これはグローバル・タックスに関する日本政府の今後の政策形成につながるものであると考えられる。

なお、これらの成果として、研究会全員で論文を執筆し、上村雄彦編著『グローバル・タックスの射程と課題』として、法律文化社から刊行する予定である。現在のところ、以下の構成を取っている。

はじめに：本報告書の射程と概要（上村雄彦、横浜市立大学）

第1章：Critical-Reflexive Self-Regulation on a Planetary Scale: From Privatisation of the Atmosphere to Global Taxes and Common Good（ヘイッキ・パトマキ、ヘルシンキ大学）

第2章：金融取引に対する課税の諸構想の比較分析（上村雄彦、横浜市立大学）

第3章：欧州債務危機の分析（和仁道郎、横浜市立大学）

第4章：金融取引税の理論と課題（諸富徹、京都大学）

第5章：タックス・ヘイブンとグローバル金融規制の動向（金子文夫、横浜市立大学）

第6章：日本における有価証券取引税の歴史的経緯とその法的評価—国際的な金融取引税の導入を視野に入れて（三木義一）

第7章：地球炭素税の理論と課題（植田和弘、京都大学）

第8章：グローバル・ガヴァナンスにおけるNGOの位置—1990年代 2000年代の平和NGOの実践にもとづく若干の考察（君島東彦、立命館大学）

第9章：グローバル・タックスとグローバル・ガヴァナンス（上村雄彦、横浜市立大学）

第10章：グローバル・タックスの立法化をめざして（望月爾、立命館大学）

おわりに：今後の展望と課題（上村雄彦、横浜市立大学）

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計31件）

- ① 金子文夫（2013）「グローバル危機と金融取引税」『ピープルズ・プラン』60号、127-134頁。
- ② 望月 爾（2013）「納税者権利憲章の意義と課題」『税法学』569号、1-26頁。
- ③ 諸富 徹（2013）「地方税財源としての『地方税グリーン化』」『月刊自治研』55巻(641号)、43-52頁。
- ④ Uemura, Takehiko (2012) “From Tobin to a Global Solidarity Levy: Potentials and Challenges for Taxing Financial Transactions towards as Improved Global Governance”, *Economie Appliquee*, Tome LXV-No.3, pp. 59-94.
- ⑤ Ueta, Kazuhiro (2012) “An Assessment of Japanese Carbon Tax Reform Using the E3MG Econometric Model”, *The Scientific World Journal*, 1巻, pp. 1-9, Article ID : 835917.
- ⑥ Kimijima, Akihiko (2011) “Global Constitutionalism and Japan’s Constitutional Pacifism”,『立命館国際研究』22巻3号、43-61頁。
- ⑦ 金子文夫（2011）「金融取引税から国際連帯税へ」『世界』12月号、208-215頁。
- ⑧ 三木義一（2011）「グローバル化と税制と納税者—ロビン・フッド再登場の意味するもの」『世界』824巻、201-207頁。
- ⑨ Uemura, Takehiko (2010) « La Japon et l’impot de slidaite internationale », *Informations at Commentaires*, Vol. 150, pp. 25-29.
- ⑩ 望月 爾（2010）「グローバルタックスの導入に向けて・国際連帯税を中心に」『法と民主主義』452号、30-34頁。など

〔学会発表〕（計19件）

- ① 上村雄彦「金融取引のゆくえ—第11回革新的開発資金に関するリーディング・グループ総会報告」、国際連帯税フォーラム、2013年2月19日、自治労会館、東京。
- ② 上村雄彦「欧州金融取引と第11回革新的開発資金に関するリーディング・グループ総会」、2012年度国際連帯税創設を求

- める議員連盟総会、2013年2月26日、衆議院議員会館、東京。
- ③ 上村雄彦「国際連帯税の最新の状況について」、環境省政務官勉強会、2013年3月19日、環境省、東京。
- ④ Uemura Takehiko, "Global Taxes for Global Issues: Potential of Financial Transaction Tax", KEPA seminar, 2013年2月5日 Helsinki, Finland.
- ⑤ Ueta, Kazuhiro "A Model-based Econometric Assessment of Japanese Environmental Tax Reform", 13<sup>th</sup> Global Conference on Environmental Taxation: Environmental Taxation, 2012年9月20日～9月22日, Vancouver, Canada.
- ⑥ 金子文夫「グローバル危機と東アジア経済圏」、政治経済学・経済史学会春季総合研究会、2012年6月30日、東京大学経済学部、東京。
- ⑦ 望月 爾「納税者権利憲章の国際的現状と課題」、日本税法学会関西地区研究会、2012年12月15日、同志社大学、京都。
- ⑧ 君島東彦「グローバルガバナンスと NGO 一成果・課題・展望」、日本 NPO 学会、2010年3月14日、立命館大学、京都。
- ⑨ Uemura, Takehiko "From Tobin to a Global Solidarity Levy: Evolving Discussions of a CTT and a Possibility of Global Governance for a Sustainable World", International Studies Association, 18 March 2011, Montreal, Canada.
- ⑩ 上村雄彦「金融取引に対する課税とグローバル・ガバナンス—持続可能な世界の実現に向けて」、2011年度日本平和学会春季研究大会 部会 IV「国境を越えた社会的正義の追求—その思想と実践」、2011年6月5日、新潟国際情報大学中央キャンパス、新潟。など

[図書] (計 20 件)

- ① 三木義一 (2012)『日本の税金』岩波書店、全 224 頁。
- ② 上村雄彦 (2012)「地球規模問題を解決するためには?—グローバル・タックスの可能性」戸田真紀子・三上貴教・勝間靖靖編著『国際社会を学ぶ』晃洋書房、全 15 頁。
- ③ 上村雄彦 (2011)「より公正な地球社会をめざして—国際連帯税と世界社会フォーラムを中心に」中村都編著『国際関係のファーストステップ』法律文化社、全 8 頁。
- ④ Kimijima, Akihiko (2011) "Global Constitutionalism and Japan's Constitutional Pacifism", in Vidy a
- Jain (ed.), *Peace, Non-violence and Gandhian Concerns*, Rawat Publications, 全 24 頁。
- ⑤ 諸富 徹 (2010)「グローバルタックス」植田和弘・新岡智編『国際財政論』有斐閣、全 16 頁。
- ⑥ 植田和弘・新岡智編 (2010)『国際財政論』有斐閣、全 224 頁
- ⑦ 金子文夫 (2010)『歴史から今を知る』山川出版社、全 175 頁。
- ⑧ 三木義一、(2010)『よくわかる国際税務入門』有斐閣、全 278 頁。など

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

上村雄彦 (UEMURA TAKEHIKO)  
横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授  
研究者番号: 90309526

### (2) 研究分担者

植田和弘 (UETA KAZUHIRO)  
京都大学地球環境学堂・教授  
研究者番号: 20144397

金子文夫 (KANEKO FUMIO)  
横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授  
研究者番号: 80114445

君島東彦 (KIMIJIMA AKIHIKO)  
立命館大学・国際関係学部・教授  
研究者番号: 20221921

三木義一 (MIKI YOSHIKAZU)  
青山学院大学・法学部・教授  
研究者番号: 90102467

望月 爾 (MOCHIZUKI CHIKA)  
立命館大学・法学部・教授  
研究者番号: 60388080

諸富 徹 (MOROTOMI TOHRU)  
京都大学・経済学研究科・教授  
研究者番号: 80303064

和仁道朗 (WANI MICHIO)  
横浜市立大学都市社会文化研究科・准教授  
研究者番号: 10240566

### (3) 連携研究者 (なし)